

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	223 阿賀野市	15223	2110005003679	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人たちばな会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	阿賀野市	中央町一丁目3番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	0250-62-2391	(10)主たる事務所のFAX番号	0250-62-2502	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	新潟県	阿賀野市	中央町一丁目3番1号		
(13)法人のホームページURL	https://www.tachibana-kodomoen.jp/		(14)法人のメールアドレス	tachibana2020@uno.xcon.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和43年12月16日	(16)法人の設立登記年月日	昭和44年1月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
片桐 秀一		R7.6.7 ~ R11.6	2 無	2 無	1
中山 明		R7.6.7 ~ R11.6	2 無	2 無	1
藤澤 和哉		R7.6.7 ~ R11.6	2 無	2 無	1
清野 敏栄		R7.6.7 ~ R11.6	2 無	2 無	1
若月 正和		R7.6.7 ~ R11.6	2 無	2 無	1
大島 忠英		R7.6.7 ~ R11.6	2 無	2 無	1
小川 圭一		R7.6.7 ~ R11.6	2 無	2 無	1
坂井 真		R7.6.7 ~ R11.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
小林 泰典	3 その他理事 R7.6.7 ~ R9.6	令和7年6月7日	2 非常勤	令和7年6月7日		2 無
小泉 豊信	1 理事長 R7.6.7 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月7日	2 無	3 職員給与のみ支給
須藤 寛	3 その他理事 R7.6.7 ~ R9.6		4 その他	令和7年6月7日	2 無	4 いずれも支給なし
片山 亮太	3 その他理事 R7.6.7 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月7日	2 無	4 いずれも支給なし
見原 健司	3 その他理事 R7.6.7 ~ R9.6		4 その他	令和7年6月7日	2 無	4 いずれも支給なし
酒井 優	3 その他理事 R7.6.7 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月7日	2 無	4 いずれも支給なし
田辺 聡志	3 その他理事 R7.6.7 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月7日	2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
伊藤 隆		2 無	令和7年6月7日	R7.6.7 ~ R9.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)
山宮 久美子		2 無	令和8年3月28日	R8.4.1 ~ R9.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
0	0	0	0	0	0	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
18	18	0	0	0	2	0.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4
	評議員 理事 監事 会計監査人		

令和7年6月7日	8	2	2	0	1. 令和6年度 決算報告の承認について 2. 次期役員候補者の承認について
令和7年6月29日	8	1	2	0	1. たちばなこども園 大規模修繕工事（実施設計・監理業務委託）入札の件について
令和7年7月15日	8	1	1	0	1. たちばなこども園 大規模修繕工事（実施設計・監理業務委託）入札結果の件について
令和7年9月21日	8	1	2	0	1. たちばなこども園 大規模修繕工事入札の件について
令和7年10月15日	8	1	1	0	1. たちばなこども園 大規模修繕工事入札結果の件について
令和8年3月28日	7	1	0	0	1. たちばな会 監事（1名）選任の件について

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月17日	7	2	1. 令和6年度 事業報告・決算報告の承認について 2. 次期役員候補者の推薦について 3. 次期評議員候補者の推薦について 4. 定時評議員会開催の日程について 5. 評議員選任・解任委員の選任について 6. 評議員選任・解任委員会開催の日程について
令和7年6月7日	7	2	1. 理事長選定の件について
令和7年6月28日	7	2	1. たちばなこども園 大規模修繕工事（実施設計・監理業務委託）入札の件について 2. 臨時評議員会の招集の件について
令和7年7月15日	7	1	1. たちばなこども園 大規模修繕工事（実施設計・監理業務委託）入札結果及び大規模修繕工事に伴う積立資産取崩の件について 2. 臨時評議員会の招集の件について
令和7年9月21日	7	2	1. たちばなこども園 大規模修繕工事入札の件について 2. 臨時評議員会の招集の件について
令和7年10月15日	6	1	1. たちばなこども園 大規模修繕工事入札結果の件について 2. 臨時評議員会の招集の件について
令和8年3月15日	5	1	1. 令和7年度 第1次資金収支補正予算の承認の件について 2. 令和8年度 当初資金収支予算の承認の件について 3. 令和8年度 事業計画の承認の件について 4. 就業規則変更の件について 5. 経理規定変更の件について 6. 次期役員候補者の推薦の件について 7. 臨時評議員会の招集の件について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	伊藤 隆 山宮 久美子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
100	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部					
		新潟県	阿賀野市		3 自己所有	3 自己所有	昭和44年4月1日	0	0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
200	たちばなこども園	02101801	幼保連携型認定こども園		たちばなこども園					
		新潟県	阿賀野市		3 自己所有	3 自己所有	昭和44年4月1日	90	20,880	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
300	たちばな学童クラブ	02090401	放課後児童健全育成事業		たちばな学童クラブ					
		新潟県	阿賀野市		3 自己所有	3 自己所有	平成21年4月1日	45	5,176	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

②施設・設備に係る公費（円）	40,406,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	53,341,651

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 たちばな会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	161,580,000	160,299,950	1,280,050	
	受取利息配当金収入	38,000	36,577	1,423	
	その他の収入	1,915,000	1,868,920	46,080	
	事業活動収入計(1)	163,533,000	162,205,447	1,327,553	
	支出				
	人件費支出	130,900,000	130,768,374	131,626	
	事業費支出	15,550,000	15,204,345	345,655	
	事務費支出	6,621,000	6,424,368	196,632	
	その他の支出	1,850,000	1,812,150	37,850	
事業活動支出計(2)	154,921,000	154,209,237	711,763		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,612,000	7,996,210	615,790		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	40,406,000	40,406,000	0	
	施設整備等収入計(4)	40,406,000	40,406,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	60,300,000	60,236,251	63,749	
施設整備等支出計(5)	60,300,000	60,236,251	63,749		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△19,894,000	△19,830,251	△63,749		
その他活動収支	収入				
	積立資産取崩収入	11,500,000	11,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	11,500,000	11,500,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,500,000	11,500,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	218,000	△334,041	552,041		
前期末支払資金残高(12)	20,168,249	20,168,249	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,386,249	19,834,208	552,041		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 たちばな会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス	収益			
	保育事業収益	160,299,950	149,309,603	10,990,347
	その他の収益	770	0	770
	サービス活動収益計(1)	160,300,720	149,309,603	10,991,117
活 動 増 減 の 部	費用			
	人件費	130,034,374	130,933,484	△899,110
	事業費	15,204,345	15,365,010	△160,665
	事務費	6,424,368	8,255,435	△1,831,067
	減価償却費	5,339,441	5,234,360	105,081
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,531,216	△1,345,443	△185,773
	サービス活動費用計(2)	155,471,312	158,442,846	△2,971,534
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,829,408	△9,133,243	13,962,651
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	36,577	1,066	35,511
	その他のサービス活動外収益	1,868,150	1,749,350	118,800
	サービス活動外収益計(4)	1,904,727	1,750,416	154,311
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,812,150	1,532,350	279,800	
	サービス活動外費用計(5)	1,812,150	1,532,350	279,800
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	92,577	218,066	△125,489
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,921,985	△8,915,177	13,837,162
特 別 増 減 の 部	収益			
	施設整備等補助金収益	40,406,000	0	40,406,000
	特別収益計(8)	40,406,000	0	40,406,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	40,406,000	0	40,406,000
	特別費用計(9)	40,406,002	0	40,406,002
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	△2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,921,983	△8,915,177	13,837,160
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△17,725,302	△15,310,125	△2,415,177
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△12,803,319	△24,225,302	11,421,983
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	11,500,000	14,200,000	△2,700,000
	その他の積立金積立額(16)	0	7,700,000	△7,700,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,303,319	△17,725,302	16,421,983

法人単位貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 たちばな会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,926,692	21,482,849	443,843	流動負債	5,553,484	5,509,600	43,884
現金預金	19,774,304	19,622,132	152,172	事業未払金	1,927,984	1,158,000	769,984
事業未収金	702,388	1,860,717	△1,158,329	未払費用	0	0	0
未収補助金	1,450,000	0	1,450,000	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	職員預り金	164,500	156,600	7,900
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,461,000	4,195,000	△734,000
固定資産	118,107,572	74,710,764	43,396,808	固定負債	0	0	0
基本財産	86,417,860	30,762,353	55,655,507	負債の部合計	5,553,484	5,509,600	43,884
建物	86,417,860	30,762,353	55,655,507	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	31,689,712	43,948,411	△12,258,699	基本金	56,734,000	56,734,000	0
構築物	7	9	△2	第一号基本金	56,734,000	56,734,000	0
車輛運搬具	1,851,246	2,648,729	△797,483	国庫補助金等特別積立金	54,850,099	15,975,315	38,874,784
器具及び備品	4,575,125	5,599,673	△1,024,548	その他の積立金	24,200,000	35,700,000	△11,500,000
ソフトウェア	1,063,334	0	1,063,334	人件費積立金	12,200,000	12,200,000	0
人件費積立資産	12,200,000	12,200,000	0	修繕費積立金	0	7,800,000	△7,800,000
修繕費積立資産	0	7,800,000	△7,800,000	保育所施設・設備整備積立金	12,000,000	15,700,000	△3,700,000
保育所施設・設備整備積立資産	12,000,000	15,700,000	△3,700,000	次期繰越活動増減差額	△1,303,319	△17,725,302	16,421,983
				(うち当期活動増減差額)	4,921,983	△8,915,177	13,837,160
				純資産の部合計	134,480,780	90,684,013	43,796,767
資産の部合計	140,034,264	96,193,613	43,840,651	負債及び純資産の部合計	140,034,264	96,193,613	43,840,651

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ・ ソフトウェアおよび権利—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金— 該当なし
 - ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - 当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
 - サービス区分は設けていない
 - イ たちばなこども園拠点区分(社会福祉事業)
 - サービス区分は設けていない
 - ウ たちばな学童クラブ拠点区分(社会福祉事業)
 - サービス区分は設けていない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	30,762,353	58,889,851	3,234,344	86,417,860
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	30,762,353	58,889,851	3,234,344	86,417,860

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形資産の固定取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	183,389,851	96,971,991	86,417,860
構築物	5,744,750	5,744,743	7
車両運搬具	4,775,350	2,924,104	1,851,246
器具及び備品	26,408,231	21,833,106	4,575,125
合計	220,318,182	127,473,944	92,844,238

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	702,388	0	702,388
未収補助金	1,450,000	0	1,450,000
合計	2,152,388	0	2,152,388

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ・ ソフトウェアおよび権利—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))はサービス区分を設けていないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(たちばなこども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - 上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 建物、構築物、車輦運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ソフトウェアおよび権利—定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金—該当なし
 - 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) たちばなこども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))はサービス区分を設けていないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	25,493,559	58,889,851	2,314,344	82,069,066
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	25,493,559	58,889,851	2,314,344	82,069,066

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	163,389,851	81,320,785	82,069,066
構築物	5,744,750	5,744,743	7
車輦運搬具	4,775,350	2,924,104	1,851,246
器具及び備品	24,131,067	19,644,314	4,486,753
合計	198,041,018	109,633,946	88,407,072

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	681,433	0	681,433
未収補助金	1,450,000	0	1,450,000
合計	2,131,433	0	2,131,433

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(たちばな学童クラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 建物、構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ・ ソフトウェアおよび権利—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) たちばな学童クラブ拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	5,268,794	0	920,000	4,348,794
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	5,268,794	0	920,000	4,348,794

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	20,000,000	15,651,206	4,348,794
器具及び備品	2,277,164	2,188,792	88,372
合計	22,277,164	17,839,998	4,437,166

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,955	0	20,955
合計	20,955	0	20,955

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和 7 年度 たちばなこども園 自己評価表

報告者氏名 副園長 小林左代子

1. 本園の教育・保育目標

保育理念	より良い家庭環境を支援するため、当園を利用される方(子ども・保護者・地域)に最善を尽くすことを誇りとする
教育・保育方針	心と身体の自立を促す教育・保育
教育・保育の目標	・楽しく遊ぶ子 ・仲良く学ぶ子 ・元気に育つ子 (幼保小中一貫教育に鑑み、こども園の教育・保育で育む資質・能力を小学校に繋いでいきます)

2. 評価項目

教育課程・指導	「こども園教育・保育要領」を確認しながら、「教育及び保育の内容に関する全体的な計画」の作成をし、養護と教育の一体的な展開が出来るよう環境を整え保育を行い、子どもたちの姿に合わせ適宜、見直しをする。後に評価・課題・指導計画の作成の参考にする。
保健管理	嘱託医による内科検診、歯科検診を各年2回行い、保護者に結果を知らせ、虫歯がある場合は治療を勧め治療終了の確認を行う。登園時及び保育中の健康状態を観察、0歳児クラスは睡眠時の観察記録票に記録する。学校薬剤師による学校環境衛生定期検査・学校給食衛生管理定期検査を行い、阿賀野市福祉課へ報告する。看護師の勤務が週3になり、園児の身体測定、病気・怪我の対応を専門的に行う。
特別支援教育	職員会議等で該当園児についての情報を共有。環境整備、保育の内容に配慮しつつ、他の園児との関わりによる成長・発達を促す。保護者や福祉課、「こころとことばの相談室」等の関係機関との連携を取り、助言を頂き、療育と園生活が一体となり、最善な援助が出来るよう取り組む。専門機関と関わりを持ち、訪問支援を受ける。
組織運営	利用者には「入園のしおり」を配布、職員には就業規則を周知。有資格の職員を行政からの規則通りに配置し、各クラス複数担任とし、研修や休暇に対応出来る。経験年数の多い職員を主幹、チーフに配置し、園児の安心感とともに充実した環境を作る。また、各職員の困り感や次年度に向けての希望などを話せる場として副園長との懇談の時間を設ける。
研修 (資質向上の 取り組み)	教育・保育に従事する職員の研修会への参加、職員会議で各研修会の報告、情報の共有、園内研修を行い、資質向上に努める。また、キャリアアップ講習会やパワーアップ研修会への参加を推奨をし、順に修了証を獲得する。園内研修を行い職員全体で保育内容、気を付ける点などを共有
教育目標 学校評価	「楽しく遊ぶ子」「仲良く学ぶ子」「元気に育つ子」を目標にして、一人ひとりを大切に教育に取り組む。保育の質と安全の向上。0歳児から小中高校へと途切れない保育の連携。子育て支援と地域社会との連携を図る。各年齢別の目標と計画を作成。「こども園教育・保育要領」を確認しながら、指導計画を作成し、養護と教育の一体的な展開が出来るよう環境を整える。子どもたちの様子に合わせた見直しを行う。その記録を評価、課題を分析し次の指導計画へ反映する。
情報提供	たちばなこども園ホームページに情報の公開。保護者には園便り、クラス便り、その都度の連絡をメール配信や園ブログ、手紙にて配布する。ホームページにて園の紹介、行事、苦情、相談について、また資産及び決算、園の自己評価等を掲載している。
保護者 地域住民 との連携	保護者には日頃から話しやすい関係を作り、信頼関係を築いていくことで、相談しやすさや園側からも協力をお願いしやすい体制を目指す。保護者総会や資料の配布により、年間行事予定を発表し、毎月のお便りや案内にて行事への参加、協力を呼び掛ける。園の保育方針を入園説明会で伝え、随時お便りや掲示物で周知、理解を求め、日頃から送迎時の声掛け等で意見を把握し、「苦情解決体制」を園内に掲示。地域住民には園の行事への参加案内。地元の行事への園児の参加。火事・地震等の災害時の避難の協力の要請等をお願いしている。 保護者へ緊急を要する連絡を速やかに送れるように「安心メール」の活用する。
子育て支援	保護者の支援として、普段から保護者が相談しやすい関係を作るよう一人ひとりに丁寧にに関わり、個別懇談を設けたり、各担任が副園長や主幹に相談をし、どのような支援やアドバイスが必要か、必要に応じた対応を提案していく。未就園児には「たちばなひよっこクラブ」として遊びの場を設けて、子どもの遊びと母親の育児相談を実施。
預かり保育	一時預かり保育事業対応の職員を配置し、実施している。
教育環境整備	職員会議や研修等において「こども園教育・保育要領」や「幼児期に育てたい10の姿」を確認しながら、指導計画の作成及び実践の振り返りを行う。五感を通した様々な体験や経験が出来るような教育・保育内容になっているか職員間で見直し、課題を明確にしながら、理解を深める。専門家の指導による体操教室、英語教室を実施。各講師と保育教諭と連携し、子どもたちの興味や成長時期に適した教育を提供する。

3. 課題と検討

「教育課程・指導」では「幼児期に育てたい10の姿」を踏まえた上で、園の「教育・保育の目標」である〈楽しく遊ぶ子〉〈仲良く学ぶ子〉〈元気に育つ子〉に向かって各職員が指導計画を立てて実践する。成長段階に合わせて、一人ひとりの体づくりと運動能力を向上させるよう取り組んでいる。1歳児クラスにおいては月齢と発達の個人差が大きく、例年に比べると運動機能の発達に繋がる遊びが少なかった。様々な経験が出来るよう、年齢やクラスの様子に合わせた取り組みをしていて良かった。特に「気になる子」が多い年長児が、就学に向けて出来るようになるべきことを知らせたり、期待感や安心感を持てるように、小学校と連絡を取り、相互の訪問を増やすことで、「かけはし期」としての取り組みがすすんだ。各クラス担任が お迎えの時や個別懇談で、子どもの園での姿を伝えることや、気になるところを改善するための話し合いの時間を設けることで 保護者との関係を築けるように努めた。

「健康管理」では、虫歯所有人数は引き続き少ないが、虫歯所有児における虫歯の本数が多い。特に虫歯リスクについての指導をすること、また、「朝ご飯を食べて登園する」「朝からお菓子を食べない」「顔を洗う」「歯磨きをする」等、健康に関する生活改善指導をする。どの子ども健康で気持ちよく過ごす方法を身につけられるようにしたい。感染症(風邪・発熱・胃腸炎・リンゴ病・ヘルパンギーナ・溶連菌感染症・インフルエンザ等)が時々はやり、登園自粛をしたクラスがあった。一年を通して欠席の無い日は数えるほどしかなかった。

「特別支援教育」では、発達面で凸凹があったり、気になる行動がある子には特に、その子の気持ちを尊重し、一人一人に合った対応や丁寧な関わりを心掛け、その子なりの集団生活への参加を促した。就学に向けて、小学校に園児の特性を理解してもらうように伝え、園児が無理なく就学できるよう準備を促した。どの園児も、その子なりの発達・成長が見られるため、引き続き丁寧な関わりと職員全体で状況の共有、一人一人に合った指導や関わりが出来るようにしていきたい。

「子育て支援」では、保護者が感じる子育ての中での(困り感)に気付き相談に乗る。また、家庭において比べる子どもが無く、育てにくさに気付けない保護者もいる為、子どもの成長や特徴、育てたい能力について理解し、子どもの育ちの中で、その子に必様な援助方法を助言出来るよう、資質向上の努力する。未就園児お遊びの日「ひよっこクラブ」では担当職員に子育て相談をしたり、母親同士のお話の場として好評を得ている。利用者は園児の兄弟関係が多い。保護者向けの研修会は普通救命講習会を実施したが1名の参加しかなかった。また、感染予防の為、「お遊びの日」の中止や内容の変更をして取り組んだ。

「教育環境整備」では、外部の講師による「体操教室」(年少・年中・年長)と「英語教室」(年中・年長)を実施した。「体操教室」は3人の指導者が都合に合わせて交代で来園する。(走る)(跳ぶ)の基本の動きや(鉄棒)(跳び箱)(縄跳び)に繋がる運動や、年齢に合った運動遊びやルールのある運動ゲームで無理なく楽しめるように指導してもらう。「英語教室」は、年中組は初めてだが、年長組は2年連続ということで講師にも慣れ、喜んで参加していた。月一回のペースなので、耳が発音に慣れるところまでとはいかないが、経験する点において有意義で良かった。

4月、新しい年度になり進級・入園を迎え、新しい環境に体調を崩す子もいたが日を追うごとに園生活に慣れた。「運動会」の観客の人数制限は無くした。保護者競技もあり、楽しく参加してもらえた。「こども夏まつり」は天気が良すぎて高温の為、園庭で行う予定の灯籠担ぎは遊戯場で行った。地元の水原まつりの中の「民踊流し」に年長児が親子で参加した。日曜日開催だったが、協力的に最後まで参加してもらえた。「敬老の集い」は「リンゴ病」流行の為中止とし園児からの手作りプレゼントだけ各家庭にお渡しした。「作品展」は入場制限は無く、卒園生にも案内を送った。折り紙で作ったキャラクターのプレゼントを用意し、キッチンカー4台を呼び、天気が良く盛況だった。「お遊戯会」は2クラスずつの日程で余裕を持って行う事が出来た。一年を通して協力的な保護者が多く、不満や要望を聞くことが無かった。園児たちは普段の保育の延長線にある行事に、保護者と一緒に過したり保護者に良い所を見せたいという頑張る気持ちを励みにし、生き生きと過したり、友達や保育者及び保育教諭との関わり、一人一人がしっかりと順調に成長していると感じます。